



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <http://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤 保

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 上村 恵一

TEL 06-6253-0221

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,346	11.7	595	160.9	663	205.1	458	196.5
29年3月期第1四半期	8,365	2.7	228	230.0	217	110.8	154	249.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 653百万円 (%) 29年3月期第1四半期 220百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.29	
29年3月期第1四半期	2.80	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	41,462	23,193	53.1
29年3月期	41,632	22,815	52.0

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 22,007百万円 29年3月期 21,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		5.00	5.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		50.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円00銭となり、1株当たり年間配当金は5円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	5.8	770	46.4	820	55.2	530	61.3	9.58
通期	37,500	3.1	1,600	3.5	1,700	6.3	1,100	15.2	198.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は19円89銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	60,453,268 株	29年3月期	60,453,268 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	5,153,312 株	29年3月期	5,153,012 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	55,300,023 株	29年3月期1Q	55,305,736 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・株式併合後の配当及び業績予想について

当社は、平成29年6月28日開催の第153期定時株主総会において、株式併合について可決を受け、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成30年3月期の配当予想

- 1 株当たり配当金
第2四半期末 0円00銭
期末 5円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

- 1 株当たり当期純利益
第2四半期(累計) 9円58銭
通期 19円89銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果などにより、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済については米国の金融政策正常化の影響や、中国を始めとするアジア新興国の先行き経済の不確実性や、金融市場の変動影響が懸念されたものの、回復傾向のなかで推移しました。

このような情勢のもと鋼管業界におきましては、昨年来より鉄鋼原材料の値上げが断続的に行われてきましたが、不安定な需給環境から市中での製品価格は是正の動きが遅れております。

普通鋼製品においては、住宅建設を始め、公共投資は底堅く、引続き堅調なバス・トラック関連の部材や各種商業施設・物流倉庫関連部材などを中心に販売活動を行いました。

ステンレス鋼製品につきましては、食品・飲料、製薬・医療関連、建材関連、水処理施設関連、鉄道車両関連などの販売は前期に引続き堅調に推移しました。また、建築関連においては、首都圏を中心に大型案件が散見され、積極的な販売活動を行いました。

なお、電解研磨処理を施した耐食性・洗浄性・意匠性に優れたステンレス鋼管の新製品につきましては、鉄道車両関連等の引合いが増加しております。

当社グループといたしましては、普通鋼製品・ステンレス鋼製品は原材料価格の上昇などにより引続き価格は正を行いました。また、需給環境の底堅さもあり、市況は好調に推移しました。また、主力の鋼管製品を中心に様々な顧客ニーズに柔軟に対応できるよう積極的な営業活動を行い、設備稼働率の向上とコスト削減に努力いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,346百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益595百万円（前年同期比160.9%増）、経常利益663百万円（前年同期比205.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は458百万円（前年同期比196.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は41,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ170百万円減少しました。流動資産は26,340百万円となり370百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少402百万円であります。固定資産は15,121百万円となり199百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加275百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は18,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円減少しました。流動負債は14,599百万円となり584百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少652百万円であります。固定負債は3,669百万円となり36百万円の増加となりました。これは主に、その他（繰延税金負債）の増加101百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は23,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ377百万円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加188百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、海外景気の不確実性、為替変動による各種コストの上昇など懸念材料もありますが、政府は「経済財政運営と改革の基本方針2017」を始め、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」の閣議決定により「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行するなど、積極的な経済政策が期待され、企業収益改善による設備投資など、全体として緩やかに回復していくものと思われま。

鋼管業界におきましては、公共投資の増加、特に2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックを控えて、首都圏の整備、再開発、震災復興需要の進展などにより、鋼管製品等の販売は増加するものと期待されます。

当社グループでは、主力の鋼管製品を中心に引続き提案型営業の推進と固有の製品開発に重点を置き、グループ企業間の連携を強化するとともに、関西工場を中心とする鋼管事業生産体制の再編に注力することで、より一層効率的な生産・販売活動に注力してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,205	7,900
受取手形及び売掛金	9,593	9,191
電子記録債権	2,781	2,764
商品及び製品	4,346	4,567
仕掛品	203	206
原材料及び貯蔵品	639	876
その他	1,033	922
貸倒引当金	△94	△89
流動資産合計	26,711	26,340
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,246	4,236
その他(純額)	3,621	3,553
有形固定資産合計	7,868	7,790
無形固定資産		
	53	52
投資その他の資産		
投資有価証券	6,772	7,047
その他	238	241
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	6,999	7,278
固定資産合計	14,921	15,121
資産合計	41,632	41,462

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,608	7,900
電子記録債務	636	598
短期借入金	3,935	3,908
未払法人税等	734	81
賞与引当金	394	201
事業構造改善引当金	764	764
その他	1,111	1,144
流動負債合計	15,183	14,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	21
環境対策引当金	22	22
退職給付に係る負債	2,446	2,385
資産除去債務	7	7
その他	1,136	1,231
固定負債合計	3,632	3,669
負債合計	18,816	18,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,155	4,155
利益剰余金	12,648	12,830
自己株式	△752	△752
株主資本合計	19,992	20,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,675	2,864
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△430	△475
退職給付に係る調整累計額	△578	△554
その他の包括利益累計額合計	1,666	1,833
非支配株主持分	1,157	1,185
純資産合計	22,815	23,193
負債純資産合計	41,632	41,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	8,365	9,346
売上原価	6,912	7,487
売上総利益	1,452	1,859
販売費及び一般管理費	1,224	1,263
営業利益	228	595
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	60	59
仕入割引	7	7
為替差益	—	5
その他	7	11
営業外収益合計	75	85
営業外費用		
支払利息	7	5
売上割引	5	6
為替差損	66	—
その他	6	5
営業外費用合計	86	17
経常利益	217	663
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	216	663
法人税、住民税及び事業税	6	64
法人税等調整額	49	109
法人税等合計	56	173
四半期純利益	159	489
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	154	458

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	159	489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△385	189
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	△18	△49
退職給付に係る調整額	23	23
その他の包括利益合計	△380	163
四半期包括利益	△220	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△222	625
非支配株主に係る四半期包括利益	2	28

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,904	336	106	8,347	17	8,365	—	8,365
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	1	1	△1	—
計	7,904	336	106	8,347	19	8,366	△1	8,365
セグメント利益	163	16	88	268	0	268	△39	228

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,937	267	109	9,314	31	9,346	—	9,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	0	0	△0	—
計	8,937	267	109	9,314	32	9,346	△0	9,346
セグメント利益	491	10	92	594	2	597	△1	595

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。
 2. セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。